資料3－1

平成２６年３月２６日
エネルギー戦略協議会事務局

エネルギーネットワークシステム技術に係る取りまとめ意見

● 包括的視点によるスマートコミュニティの普及促進

－スマートコミュニティは、エネルギー、情報通信、道路交通、健康長寿、水処理、廃棄物処理など、多種多様な技術を統合して実現される。

－このため、普及展開にあたっては、分野融合やハード・ソフト両面でのサービス提供など、パッケージ化を念頭においた検討、ならびに、さらなる府省連繋が重要であると考えられる。

● 実証試験成果の応用展開と自立可能なビジネスモデルの構築

－各実証実験の視点は様々であり、検証評価はその視点が主軸になる傾向がある。このため、副次的効果（消費者目線の利便性）や地域特性など、異なる視点からも知見を見いだし、応用展開することが望まれる。

－現段階では実証実験主体であるが、今後、実事業へと飛躍するためには、機器・システム製造、設置、運営、メインテナンス、ファイナンスまでをパッケージとして捉え、自立可能なビジネスモデル構築が必要と思われる。

－今後は、街作り（地域コミュニィケーションや雇用等）、低炭素化（CO2削減や環境等）など、今一度、原点に戻った視点で踏み込むことも必要と思われる。

● スマートコミュニティの国際標準化の動きをリードする為の環境づくり

－各標準化団体でスマートコミュニティ・スマートシティについての標準化活動が活発になっている。現在、我が国は、主導権をもって活動を推進しうる状況にあるが、今後もリードを継続するための環境づくり（予算や人材確保等）を、より一層、積極的に進めることが重要と考えられる。

≪参考：ＡＰ特定時における特記事項≫

－経産省で行う施策は、スマートグリッド、スマートコミュニティの実証実験を行う取組として意義がある。

－また総務省で行う施策も、スマートグリッドに係る通信インタフェースの要素技術開発及び実証実験、並びにその成果の国際標準化を推進する取組として意義は認められる。

－経産省－総務省間ではスマートグリッドの国際標準化推進を図るための情報共有体制等が具体的に構築されている点も評価される。

－今後は、当該技術を活用したビジネスモデルや、成果を普及展開するために、両施策の更なる連携体制の構築や他のスマートグリッド・スマートシティの取組との連携・統合化を検討し、具体的に推進されることが望まれる。

以上